

## 国際社会において生き抜く力の育成

### ■ 学校活性化推進事業(英語イノベーション事業) (6億5,800万円)

- 小学校低学年からの小・中学校9年間を一貫させた英語教育を推進
- ネイティブ・スピーカーによる『生きた英語を学ぶ授業』の実施



### ■ 学校教育ICT活用事業 (31億8,700万円)

- 全小中学校で校内LANの環境整備が完了(2019(平成31)年度末)
- 家庭での自主学習・宿題の実施による、学習習慣の定着及び学習意欲の向上を検証するタブレット端末の持ち帰りをモデル実施

対象：小学校5年生：20校 中学校2年生：6校

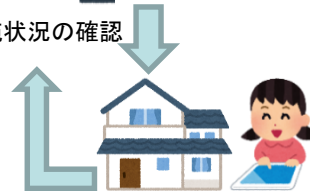
新

### ■ 公設民営学校(国際バカロレア等)の設置 (20億2,300万円)

- グローバル人材の育成を目的に、全国初の公設民営の中高一貫教育校として、2019(平成31)年4月に「大阪市立水都国際中学校・高等学校」を住之江区で開校
  - ・ 新校舎の増築工事
  - ・ 国際バカロレア認定校に向けた準備



実施状況の確認



家庭での自主学習



新校舎(完成イメージ)

## 子ども一人ひとりの状況に応じた学力向上の取組みの推進

**拡** ■ 学力向上推進モデル事業 ( 2,700万円)

- 指導教諭らによる専任チームが定期的に学力向上推進モデル校80校(小学校48校、中学校32校)を訪問し、国語・算数・数学の教科について実践的な指導助言等を実施
  - ・ 小学校への訪問回数を1校あたり月2回から月3回に拡充

**拡** ■ 学校力UP支援事業 ( 2億1,400万円)

- 学力等に継続して課題を有する学校70校(小学校41校、中学校29校)の複合的課題の解消に向けて重点支援
  - ・ 学校力UPコラボレーターを17人増員し、配置日数を1週間あたり最大2日から最大3日に拡充

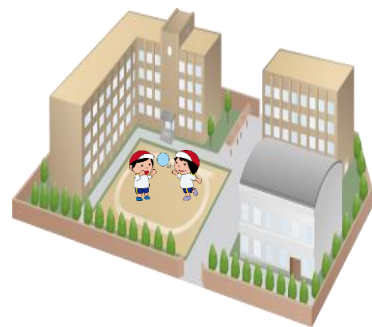
**新** ■ 「大阪市版チャレンジテストplus」実施事業 ( 1,500万円)

- 市立の中学校1年生に対し、統一した理科・社会のテストを実施

## 子どもたちの健全な成長・発達のための教育環境整備

### 【拡】 ■ 児童・生徒の急増に伴う教育環境改善 (23億6,100万円)

- 北区、中央区、西区の小・中学校において、教室不足が見込まれる学校の校舎増築等を実施
  - 基本設計 中之島西部地域 小中一貫校（新設）
  - 堀江小学校 分校（高校再編整備後の西高校跡地を活用して新設）
  - 実施設計 堀川小学校外2校
  - 増築工事 扇町小学校外6校



### 【拡】 ■ 中学校給食事業 (50億6,300万円)

- 2学期までに、市内全中学校で学校調理方式へ移行し、中学校給食費に対する就学援助を半額支給から全額支給へ拡充

### ■ 教育系の専門学科を有する新高校の設置 (1億3,700万円)

- 西高校、南高校、扇町総合高校を再編整備し、教育系の専門学科「教育文理学科(仮称)」を設置した新普通科系高校を、扇町総合高校校地に開校(2022年4月予定)
  - ・ 仮設校舎の建築工事等

## 教職員の教育力向上の取組みの強化

### ④ 部活動指導員活用事業 (3億6,100万円)

- 部活動指導における教員の長時間勤務の解消に向けた取組みの充実
  - ・ 中学校の部活動指導に従事する部活動指導員を80人から180人に増員して配置

### ⑤ 新 スクールサポートスタッフ配置事業 (1億3,700万円)

- 教員の長時間勤務の解消に向け、実現性及び期待効果が高いとされる簡易な業務を行う「スクールサポートスタッフ」を配置
  - ・ 平均時間外勤務時間数及び児童生徒数の多い学校を中心に70校に配置(小学校50校、中学校20校)

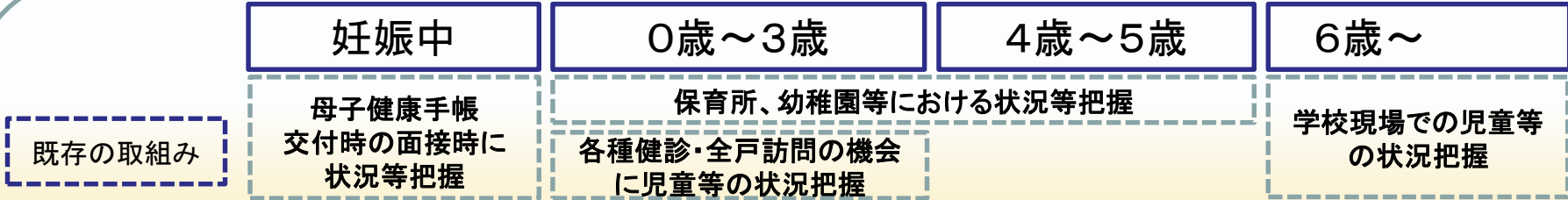
### ⑥ 新 大阪市版スクールロイヤー事業 (1,300万円)

- 市立の幼稚園・小学校・中学校・高等学校を対象に、各区の担当弁護士(8人で24区)を決定し、学校現場における様々な課題(いじめ・暴力行為等の問題行動や不登校、保護者対応等)に対応
  - ・ 弁護士から教員へ法律的なアドバイスによる問題の解決
  - ・ 必要に応じて、全国で初めて弁護士、臨床心理士、社会福祉士等がセットになり保護者と直接対応  
(School Support Expert Team=SSET[セット])



# 児童虐待防止対策の充実①

児童虐待によりSOSを発することもできず命を落とす子どもをなくすため、未然防止、早期発見、早期対応の切れ目ない取組みを強化



未然防止

課題1  
 予期せぬ妊娠をした妊婦が誰にも相談できず、孤立したまま出産に至り、子どもを遺棄する場  
 合がある

早期発見

課題2  
 出産後、子どもとの愛着  
 形成がうまくできない  
 母親がいる

課題3  
 行政機関や地域の  
 関係機関の目が届き  
 にくい4、5歳児の未  
 就園児が存在する

課題4  
 児童虐待について  
 認識がないため、  
 虐待を受けても外部  
 にSOSを出せない  
 子どもがいる

早期対応

子ども相談センターの機能強化

- ・一時保護所の環境改善
- ・関係機関との情報共有

2019(平成31)年度 児童虐待防止対策の強化関連事業 2億2,900万円

## ○児童虐待を未然防止・早期発見・早期対応するための課題に応じた新たな取組み

- 新** ■ 養子縁組民間あっせん機関育成事業 (100万円)
  - 予期せぬ妊娠をした妊婦の相談窓口となりうる養子縁組民間あっせん機関に対して質の向上を図るため、職員等の研修費用等を補助 ※課題1への対応
- 新** ■ 赤ちゃんへの気持ち質問事業 (1,300万円)
  - 出産後早期に母親の赤ちゃんへの愛着に着目したメンタルヘルスを客観的に把握・評価し、必要に応じて支援 ※課題2への対応
- 新** ■ 未就園児等全戸訪問事業 (400万円)
  - 家庭訪問等を実施し、目視による未就園児等の安全確認 ※課題3への対応
- 新** ■ 学校現場における児童虐待防止啓発事業 (1,000万円)
  - こども自身が児童虐待について知り、自らを守る力をつけるため、市立の全小・中学校における啓発授業等の実施に向け、こどもの成長段階に応じた内容の教材を作成 ※課題4への対応



## ○ こども相談センターの機能強化

### ■ 児童相談等システムの開発 (9,300万円)

- 虐待の早期発見、早期対応を図るため、福祉サービス関係のシステムとの連携による情報集約、虐待情報とDV情報を集約・一元管理するシステムの開発
    - ・2019(平成31)年度 開発にかかる基本設計、詳細設計
    - ・2020年度 開発、試験運用
- システム稼働予定(2021年1月)



### ■ こども相談センター(森ノ宮)建替え (400万円)

- 一時保護所の居室の個室化など、家庭的な環境とするため建替えを実施
  - ・2019(平成31)年度 基本計画策定
  - ・2024年度第1四半期 開設予定
  - ・建替予定地 浪速区 もと浪速青少年会館

### ■ 北部こども相談センター(仮称)の設置 (1億400万円)

- 増加する児童虐待相談に対応するため、3か所目の児童相談所を東淀川区に設置
  - ・2019(平成31)年度 建設工事
  - ・2021年4月 開設予定